

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田野 大地

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 長谷川 圭司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 長谷川 圭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	2,856,360	4,957,497	5,027,291
経常利益 (千円)	43,690	1,406,247	50,951
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	171,165	1,030,525	803,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,426	1,030,525	304,047
純資産 (千円)	5,860,145	6,379,317	5,227,670
総資産 (千円)	7,242,428	7,398,865	7,471,517
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	1.54	6.09	5.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		5.96	
自己資本比率 (%)	79.6	85.2	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,480,926	2,302,058	2,044,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,848	67,826	1,422,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,533,450	896,245	3,112,427
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,307,122	3,077,549	1,739,563

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.17	0.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第77期第2四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

##### (不動産コンサルティング事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社NSインシュアランスの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、個人消費や企業収益が緩やかに回復してきております。一方で、資源高や物価上昇に加え、金融資本市場の変動等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるリアルエステート事業において、戸建て需要が旺盛な沖縄地区での販売用不動産の仕入及び販売は堅調に推移し、また首都圏においては不動産価格の動向を見極めながら、長年培ったノウハウを活かして、都内でも希少性のある高級住宅地の販売を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループ当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49億57百万円（前年同四半期売上高28億56百万円）、営業利益14億円（前年同四半期営業利益54百万円）、経常利益14億6百万円（前年同四半期経常利益43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億30百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億71百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び利益の算定方法を変更したことに伴って、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較しております。

また以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、売上高46億45百万円（前年同四半期売上高24億32百万円）、営業利益16億40百万円（前年同四半期営業利益6億1百万円）となりました。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、5-A L A（5-アミノレブリン酸）を含む商品の流通と販売を行った結果、売上高2億96百万円（前年同四半期売上高48百万円）、営業損失5百万円（前年同四半期営業利益6百万円）となりました。

#### 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業におきましては、コンサルティング収入が減少し、売上高15百万円（前年同四半期売上高3億76百万円）、営業損失25百万円（前年同四半期営業損失24百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、73億98百万円となりました。

流動資産は30百万円増加し58億40百万円、固定資産は1億2百万円減少し15億58百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加13億37百万円、販売用不動産の減少15億32百万円、その他の流動資産の増加2億16百万円などです。

固定資産減少の内訳は、有形固定資産の増加15百万円、無形固定資産の減少1億34百万円、投資その他の資産の増加16百万円であります。その主な要因は、建物及び構築物の増加14百万円、無形固定資産ののれんの減少1億63百万円などです。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億24百万円減少し、10億19百万円となりました。

流動負債は11億41百万円減少し9億22百万円、固定負債は82百万円減少し97百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少3億55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6億55百万円などです。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億51百万円増加し、63億79百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加10億30百万円などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加し、30億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は23億2百万円（前年同四半期は14億80百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益14億6百万円の計上、棚卸資産の減少額13億84百万円、未払金及び未払費用の減少額6億44百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は67百万円（前年同四半期は8億39百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円、敷金及び保証金の差入による支出13百万円などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は8億96百万円（前年同四半期は25億33百万円の増加）となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出10億10百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1億21百万円などです。

## (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 受注及び販売の実績

当社グループのリアルエステート事業について、当第2四半期連結累計期間における販売実績は、都内の大

型マンション用地を売却したことにより増加しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	645,771,404
計	645,771,404

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,042,851	170,042,851	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	170,042,851	170,042,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		170,042,851		6,633,604		6,673,170

## (5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクセスアジア株式会社	埼玉県戸田市喜沢南2丁目6-28	340,594	20.02
黄 俊利	千葉県浦安市	36,000	2.11
江川 源	東京都品川区	33,000	1.94
江川 麗子	東京都品川区	25,936	1.52
河田 敏秀	東京都文京区	25,640	1.50
鶴田 亮司	東京都大田区	22,000	1.29
中原証券株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-1	20,500	1.20
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	20,465	1.20
占 永海	埼玉県戸田市	18,200	1.07
浅野 利広	山形県山形市	17,962	1.05
計		560,297	32.94

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,030,900	1,700,309	
単元未満株式	普通株式 11,751		
発行済株式総数	170,042,851		
総株主の議決権		1,700,309	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりません。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジアゲート ホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第77期連結会計年度 フロンティア監査法人

第78期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アリア

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,759,563	3,097,549
売掛金	264,157	137,841
商品	318,875	465,210
原材料及び貯蔵品	192	188
販売用不動産	2,770,773	1,238,673
未収入金	16,343	5,005
その他	680,632	897,623
貸倒引当金		1,344
流動資産合計	5,810,538	5,840,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	14,482
機械装置及び運搬具(純額)	3,339	2,459
工具、器具及び備品(純額)	186	5,762
土地	0	0
リース資産(純額)	19,048	15,869
有形固定資産合計	22,574	38,573
無形固定資産		
のれん	1,311,405	1,147,479
その他	0	28,944
無形固定資産合計	1,311,405	1,176,423
投資その他の資産		
繰延税金資産	201,778	201,958
その他	125,466	141,261
貸倒引当金	245	100
投資その他の資産合計	326,999	343,120
固定資産合計	1,660,979	1,558,117
資産合計	7,471,517	7,398,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,754	351,836
短期借入金	460,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	685,136	29,858
未払法人税等	106,032	381,734
未払消費税等	72,766	5,749
賞与引当金	4,850	5,336
株主優待引当金	35,000	
その他	69,968	42,678
流動負債合計	2,063,508	922,192
固定負債		
長期借入金	12,830	8,440
退職給付に係る負債	577	
長期預り金	110,701	35,700
資産除去債務	32,334	32,687
繰延税金負債		9
その他	23,894	20,517
固定負債合計	180,338	97,355
負債合計	2,243,847	1,019,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,571,097	6,633,604
資本剰余金	4,590,149	4,652,655
利益剰余金	6,016,068	4,985,542
自己株式	41	41
株主資本合計	5,145,136	6,300,675
新株予約権	82,533	78,642
純資産合計	5,227,670	6,379,317
負債純資産合計	7,471,517	7,398,865

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,856,360	4,957,497
売上原価	1,854,673	2,841,725
売上総利益	1,001,686	2,115,772
販売費及び一般管理費	1 947,402	1 715,358
営業利益	54,284	1,400,414
営業外収益		
受取利息	28	3,854
受取配当金	6	
還付消費税等		3,407
その他	4,175	1,945
営業外収益合計	4,209	9,206
営業外費用		
支払利息	13,906	3,276
その他	897	97
営業外費用合計	14,803	3,373
経常利益	43,690	1,406,247
特別利益		
関係会社株式売却益	22,039	
新株予約権戻入益	3,975	678
その他		149
特別利益合計	26,014	828
特別損失		
固定資産除売却損	13,576	
関係会社株式売却損	61,019	887
特別損失合計	74,595	887
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,890	1,406,187
法人税等	130,577	375,661
四半期純利益又は四半期純損失( )	135,468	1,030,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,697	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	171,165	1,030,525

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	135,468	1,030,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491,535	
為替換算調整勘定	27,640	
その他の包括利益合計	463,895	
四半期包括利益	328,426	1,030,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,124	1,030,525
非支配株主に係る四半期包括利益	35,697	

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,890	1,406,187
減価償却費	15,917	5,024
のれん償却費	197,973	163,925
新株予約権戻入益	3,975	678
長期前払費用の増減額( は増加)	730	
貸倒引当金の増減額( は減少)	72	1,199
賞与引当金の増減額( は減少)	4,776	486
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	570	577
その他の引当金の増減額( は減少)	3,409	35,000
受取利息及び受取配当金	33	3,854
関係会社株式売却損益( は益)	38,979	887
固定資産除却損	13,576	
支払利息	13,906	3,276
売上債権の増減額( は増加)	41,980	125,881
棚卸資産の増減額( は増加)	795,032	1,384,819
未収入金の増減額( は増加)	24,215	12,672
前渡金の増減額( は増加)	27,753	406,401
預け金の増減額( は増加)	28	250
未収消費税等の増減額( は増加)	110,584	180,818
仕入債務の増減額( は減少)	20,000	351,836
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	109,366	644,770
未払消費税等の増減額( は減少)	285,773	67,017
前受金の増減額( は減少)	10,830	7,958
前受収益の増減額( は減少)	73,124	7,081
その他	234,871	72,429
小計	1,359,911	2,406,912
利息及び配当金の受取額	1,103	862
利息の支払額	13,906	3,276
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	108,211	102,440
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,480,926</b>	<b>2,302,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,246	20,623
無形固定資産の取得による支出	4,164	28,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		2,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	986,150	
敷金及び保証金の差入による支出		13,795
貸付金の回収による収入	164,776	300,000
貸付による支出		300,000
その他	63	2,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>839,848</b>	<b>67,826</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	
短期借入金の返済による支出	500,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	243,820	4,668
株式の発行による収入	4,050,000	
新株予約権の発行による収入	91,800	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	565,470	121,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,000,000	
その他		3,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,533,450	896,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,674	1,337,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,529	
現金及び現金同等物の期首残高	2,085,918	1,739,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,307,122	1 3,077,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式の売却により株式会社NSインシュアランスを連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において「特別利益」のその他に含めておりました「新株予約権戻入益」は金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた3,975千円は「新株予約権戻入益」3,975千円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もりにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループでは、子会社買収前の過去取引の瑕疵などに関連して複数の訴訟の提起を受けております。これら訴訟の請求額(遅延損害金を除く)は合計で75,997千円であり現在、係争中です。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの正当性を主張していく方針です。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	121,562 千円	131,849 千円
退職給付費用	1	
役員退職慰労引当金繰入額	3,409	
支払手数料	191,693	89,176
のれん償却費	197,973	163,925
貸倒引当金繰入額	72	1,348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,307,122 千円	3,097,549 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		20,000
現金及び現金同等物	2,307,122	3,077,549

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,432,275	48,000	376,084	2,856,360		2,856,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	706,000			706,000	706,000	
計	3,138,275	48,000	376,084	3,562,360	706,000	2,856,360
セグメント利益又は 損失	601,982	6,008	24,746	583,244	528,959	54,284

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 373,038千円およびセグメント間取引額であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の増加による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、「リアルエステート事業」を構成しているNC MAX WORLD株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「リアルエステート事業」のセグメント資産が、4,461,143千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リアルエステート事業」のセグメントにおいて、第1四半期連結累計期間にNC MAX WORLD株式会社の株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,639,256千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,645,522	296,207	15,767	4,957,497		4,957,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,645,522	296,207	15,767	4,957,497		4,957,497
セグメント利益又は 損失	1,640,305	5,730	25,229	1,609,345	208,931	1,400,414

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 288,842千円およびセグメント間取引額であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの変更に関する事項

前連結会計年度は、セグメント間取引額をセグメント利益に加減して算定しておりましたが、2022年10月より、マネジメントアプローチの観点から報告セグメントの実態に合わせた金額で管理することにし、報告セグメントの利益には加減せず、調整額に加減して算定することにいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

前第3四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれていた「ヘルスケア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング事 業 (千円)	
一時点で移転される財	2,394,546	48,000	276,429	2,718,975
一定の期間にわたり移転される財			95,032	95,032
顧客との契約から生じる収益	2,394,546	48,000	371,461	2,814,008
その他の収益	37,729		4,622	42,352
外部顧客への売上高	2,432,275	48,000	376,084	2,856,360

(注)前第3四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれていた「ヘルスケア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング事 業 (千円)	
一時点で移転される財	4,591,669	296,207	9,693	4,897,569
一定の期間にわたり移転される財			6,074	6,074
顧客との契約から生じる収益	4,591,669	296,207	15,767	4,903,644
その他の収益	53,852			53,852
外部顧客への売上高	4,645,522	296,207	15,767	4,957,497

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	1円54銭	6円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(は損失) (千円)	171,165	1,030,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額(は損失) (千円)	171,165	1,030,525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,447	169,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		5円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)		3,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社アジアゲートホールディングス  
取締役会 御中

監 査 法 人 ア リ ア  
東 京 都 港 区

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 茂 木 秀 俊

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 中 康 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。